

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：27301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01817

研究課題名（和文）企業年金の制度設計と退職給付会計に関する制度・実証分析

研究課題名（英文）System and empirical analysis of corporate pension system design and retirement benefit accounting

研究代表者

壁谷 順之（KABEYA, NOBUYUKI）

長崎県立大学・地域創造学部・教授

研究者番号：50588944

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、企業年金制度の制度設計（移行・廃止など）について、理論・実証の両面から取り組むものである。また、有価証券報告書等の財務諸表の利用者が退職給付会計情報について、ディスクロージャーの観点からその現状と課題についても取り組む内容となっている。本研究では、具体的に厚生年金基金、確定拠出年金、中退共の3つに着目した結果、業績が良い（悪い）企業や債務の多い（少ない）企業が年金制度を廃止する要因を捉えることができた。これまで、本研究に関連する国内外での先行研究はいくつか見られたが、本研究での仮説設定や時系列分析は研究意義が大きいと考えており、今後の研究発展に一定貢献できたと有意義に実感している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、退職一時金や企業年金などの退職給付制度は、大企業も中小企業も数や割合が減少傾向にある。企業年金制度の廃止は、従業員の福利厚生や勤労意欲につながるだけでなく、企業業績や利害関係者等の外部への影響にも関わることから、これらの要因分析を実施することの研究意義は大きいと考えている。本研究で得られた成果によって、今後の企業経営や年金制度の設計などにおいて、新たな発見や今後の研究課題を獲得することができたと言える。企業では、確定拠出年金における年金ガバナンスの高まりを受けて、経営者の果たす役割や意義なども注目されており、今後のさらなる研究推進に貢献することが一定の成果として主張できるのである。

研究成果の概要（英文）：This research tackles the design of corporate pension systems (transition, abolition, etc.) from both theoretical and empirical perspectives. It also tackles the current situation and issues of retirement benefit accounting information from the perspective of disclosure for users of financial statements such as securities reports. In this research, we focused specifically on three types of pension plans: employee pension funds, defined contribution pension plans, and retirement pension plans, and were able to identify the factors that lead companies with good (bad) performance and companies with a lot (little) debt to abolish their pension systems. There have been several previous studies related to this research both in Japan and overseas, but we believe that the hypothesis setting and time series analysis in this research are of great research significance, and we feel that we have made a meaningful contribution to the development of future research.

研究分野：会計学

キーワード：企業年金 退職給付会計 適格退職年金 厚生年金基金 確定拠出年金 中退共 福利厚生 ディスクロージャー

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

退職給付会計の導入から約 **20** 年が経過した。近年、企業年金や退職給付会計を取り巻く環境はさらに急速に多様化している。これまで、長年に渡って日本経済を支えてきた適格退職年金制度(適年)が **2012** 年 **3** 月末をもって廃止となり、厚生年金基金制度は **2014** 年 **4** 月以降の新規設立が廃止となるなど、変革の時期が訪れたのである。その一方で、この **2** つの企業年金制度に代わる確定給付企業年金制度(**DB**)や確定拠出年金制度(**DC**)は、導入以降、順調に数・資産額が増加している。こうした中、本研究では、企業年金制度の制度設計を中心に、理論・実証の両面から分析を試みるようになった。企業においては、退職給付会計によって従業員の福利厚生や自社の企業業績に影響を及ぼすことから、有価証券報告書等の財務諸表におけるディスクロージャーの観点でも本研究の意義は大きいと考えている。

## 2. 研究の目的

企業経営において、退職一時金や年金などの退職給付制度の存在は、従業員の福利厚生や勤労意欲に関わることは当然ながら、企業業績や財務諸表利用者などの利害関係者への影響にも及ぼす重要な位置付けであることは言うまでもないことである。しかしながら、近年の企業年金や退職給付会計を取り巻く環境の変化によって、企業では制度変更等を機に企業年金制度を移行または廃止する動きが見られ、これらの要因分析を実施することの研究蓄積がそれ程多くないことから研究意義は大きいと考えられる。本研究では、厚生年金基金制度や確定拠出年金制度などの **1** つ **1** つの制度に着目し、理論・実証の両面から移行または廃止の要因分析を実施する。従来、これらに関連した先行研究は国内外で行われているものの、長期的な時系列を基に、財務諸表を多角的に使用して取り組んできた研究は多くはない。また、有価証券報告書等における注記事項や附属明細書の当該関連内容に着目し、ディスクロージャーの観点で言及する面においても研究蓄積は多くないことから、本研究を推進する動機につながっていると考えている。

## 3. 研究の方法

上述の通り、本研究の手法は理論・実証の両面から取り組むものである。前者については、企業年金制度と退職給付会計制度の理論的枠組みとして、現在の制度詳細や現状分析、課題整理などを中心に実施する。後者については、厚生年金基金制度や確定拠出年金制度などの各制度において、企業財務データを使用して長期的な時系列からサンプル数抽出を実施し、あわせて仮説設定や比較・検討を繰り返して分析を実施する。なお、実証分析は **2** 値選択型のロジットモデル分析を使用する。ただし、後述の研究成果においても、十分なサンプル数確保や分析結果が得られるまでに多くの時間を要して繰り返し再検討を実施している。

## 4. 研究成果

(**1**) **2021** 年度に実施した主要な研究成果は、厚生年金基金制度の廃止に関する要因分析である。これまで、同制度では厚生年金の代行返上による他の年金制度への移行や廃止の実証分析な

どが中心に行われてきたが、**2014年4月**以降の新規設立廃止が決定されてからの廃止要因分析はほとんど行われていなかったことから、積極的に実施できた点は有意義に実感している。結果概要は、以下の**2点**が挙げられる。第**1**に、同制度を廃止する企業のうち、退職給付債務等の負担が大きい企業ほど基金を廃止せず、結果として廃止時期が遅れることを意味する。第**2**に、上記同様、厚生年金基金を廃止する企業のうち、業績の良い企業ほど基金を早く廃止している点である。結果として、財務面などで制約のある企業は、廃止時期が遅れることも明らかになった。なお、同制度の分析にあたっては、当初より企業データベースの作成が有価証券報告書等を手作業で確認・チェックしながらになり、加えて、公表情報の多少や不統一などにより時間を要したことから、一義的には厚生年金基金を「廃止」する行動に限定しての分析となった。いったん、ここまでの研究成果を学会報告および学会誌掲載することが決まったため、厚生年金基金制度は区切りとして、引き続き**2年目（2022年度）**は、厚生年金基金から他の企業年金制度に軸を変えて研究を試みる必要性が生じたのである。

**(2) 2022年度**に実施した主要な研究成果は、確定拠出年金制度と中小企業退職金共済（中退共）の廃止に関する要因分析である。特に、中退共については、これまで主に上場企業・大企業で導入していた企業年金制度から一転して中小企業中心にシフトしたことで、制度的な見直しはもとより、実証分析への対応は既存方式を踏襲しながら応用的に実践してきた。その結果、一定の成果を得ることができ、論文集約にまとめることができた点は意義が大きいと感じている。結果概要は、以下の**2点**が挙げられる。第**1**に、中小企業が採用している中退共導入企業のうち、近年、同制度を廃止する企業の傾向は、退職給付債務等の負担が大きい企業や業績が良くない企業ほど廃止の傾向にある点である。第**2**に、適格退職年金や厚生年金基金と比較すると、これらの制度を廃止する企業では、業績の良い企業なども見られるため、大企業と中小企業の福利厚生面での格差実態が改めて浮き彫りになった点である。なお、学会報告等を通じて、中退共の先行研究はこれまで多くないため、中退共の廃止だけでなく導入企業の特性も調査してはどうかとの有意義な意見も出た。このことから、引き続き**3年目（2023年度）**は、中退共について実証分析だけでなく制度分析における会計実務やガバナンスなどを中心に取り組む必要性が確認できたのである。

**(3) 2023年度**に実施した主要な研究成果は、これまでの研究に加えて総括も踏まえた研究を推進・整理に努めてきた。特に中退共については、近年、中小企業の退職給付制度が失われつつある実情を鑑み、最終年度では実証分析の他に制度分析をさらに踏み込んで解明に取り組んできた。その結果概要については、次の**3点**に整理できる。第**1**点目は、中退共の運用資産状況に関するものである。第**2**点目は、中退共の制度設計上の柔軟性である。第**3**点目は、中退共は退職一時金支給のみの制度という点である。これまで、中退共に関する先行研究は、制度解説や実務書（会計処理など）がいくつか存在しているが、本研究で取り上げた内容や制度・実証分析は多くないと考えている。いくつか興味深い内容が得られたのはとても有意義に感じている。

**(4)** 全体を通じての研究総括・概要は次の通りである。本研究では、厚生年金基金制度や確定拠出年金制度などの個別制度を取り上げながら、時系列データに基づく制度廃止の要因分析に取り組んできた。企業年金制度の廃止は、財務要因や労働要因などの仮説設定を基に一定の研究成果を挙げることができた実感している。当然ながら、個々の年金制度における分析結果を比較・検討すると、相違点が多々見られることから、多年度に渡って本研究を実施した意義は大きかったと言えよう。しかしながら、サンプル数の確保や仮説設定の見直しなどの今後の研究課題も生じており、研究の発展的かつ継続的な意義も発見できたと考えている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 壁谷 順之	4. 巻 25
2. 論文標題 将来的な厚生年金基金制度と企業の退職給付債務に関する分析 - 会計基準の変更（即時認識）への対応を中心として -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経営会計研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 壁谷 順之	4. 巻 221
2. 論文標題 企業年金システムと経営者の裁量的行動に関する研究 - 会計基準変更前後の確定拠出年金を中心として -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生命保険論集	6. 最初と最後の頁 155-190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 壁谷 順之	4. 巻 57
2. 論文標題 企業年金の投資教育に関する現状と課題 - 確定拠出年金のガバナンスを中心に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 オイコノミカ（名古屋市立大学）	6. 最初と最後の頁 67-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 壁谷 順之	4. 巻 26
2. 論文標題 中小企業の退職給付債務と福利厚生に関する分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経営会計研究	6. 最初と最後の頁 39-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 壁谷 順之	4. 巻 225
2. 論文標題 中小企業の福利厚生(年金・退職金)に関する制度分析 - 中小企業退職金共済を中心として -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 生命保険論集	6. 最初と最後の頁 223-239
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 壁谷 順之	4. 巻 24
2. 論文標題 企業年金制度の機関設計と会計処理の概要	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 朝日大学大学院経営学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 壁谷 順之
2. 発表標題 企業年金システムと経営者の裁量的行動に関する研究 - 会計基準変更前後の確定拠出年金の国際比較 -
3. 学会等名 保険学セミナー (日本保険学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 壁谷 順之
2. 発表標題 将来的な厚生年金基金制度と企業の退職給付債務に関する分析 - 会計基準の変更 (即時認識) へのを中心として -
3. 学会等名 日本経営会計学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 壁谷 順之
2. 発表標題 従業員の福利厚生と退職給付債務・税制
3. 学会等名 日本租税理論学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 壁谷 順之
2. 発表標題 中小企業の福利厚生（年金・退職金）に関する制度・実証分析 - 中退共（中小企業退職金共済）を中心として -
3. 学会等名 保険学セミナー（日本保険学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 壁谷 順之
2. 発表標題 中小企業の退職給付債務と福利厚生に関する分析
3. 学会等名 日本経営会計学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 壁谷 順之	4. 発行年 2023年
2. 出版社 財経詳報社	5. 総ページ数 200
3. 書名 人権と税制・税務行政（租税理論研究叢書33）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------